

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,469,120	2,085,466	3,717,955
経常損益(は損失) (千円)	243,396	338,156	3,949
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	259,952	398,852	117,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,845	393,373	124,640
純資産額 (千円)	1,281,698	1,341,259	1,675,179
総資産額 (千円)	3,315,291	3,268,707	3,625,328
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	64.71	97.72	29.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	41.0	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,283	93,604	167,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,336	60,204	46,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,917	14,719	76,769
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	492,970	794,236	626,354

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	11.56	27.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) プロダクトマーケティング事業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ビジネスソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3) システムソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(4) ネットワーク事業

第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(5) その他事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、円安・株高傾向により、輸出企業を中心に業績も回復基調を示すとともに、設備投資の増加、雇用情勢の好転など、全体的に緩やかな景気回復が続きました。一方で、急激な円安による輸入原材料費の高騰やそれに伴う物価上昇を背景とした消費マインド低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、クラウドサービスやビッグデータ関連ビジネスが市場拡大する事業環境になりつつあります。一方で、全般的な人手不足の状況と顧客からの短納期化、低コストかつ高品質化への要求水準は更に高まっております。

このような状況の中、当社グループは、新規アライアンスを見据えた戦略的なプロジェクトの立ち上げや、ソリューション事業においては、進行中のプロジェクトに対して、引き続き開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。また、受注に対応できる供給能力を向上させる取り組みをしてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、20億85百万円（前年同期比15.5%減）となりました。利益面につきましては、営業損失3億28百万円（前年同期は2億35百万円の損失）、経常損失3億38百万円（前年同期は2億43百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、特別損失の発生により、四半期純損失は3億98百万円（前年同期は2億59百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高1億91百万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは主にBI（Business Intelligence）プロダクトについては、「TM1」及び「BOARD」の販売及びカスタマイズが伸長したこと、セキュリティプロダクトについては、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化する「NIRVANA Rapps」の引き合いが継続して好調であり、売上高に貢献したことによるものであります。一方で、マルチスクリーンディスプレイパネルについては、「国際放送機器展（Inter BEE）」等への出展で、商談機会は増加いたしました。売上高が減少したことによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高13億円（前年同期比3.7%増）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発については、顧客要求に対して確実に要員手配を実施したことで安定した継続受注に繋がり、売上高に貢献したこと、受託請負型のシステム開発については、システムの機能追加等で受注増加に繋がったことによるものであります。また、第2四半期連結会計期間の末日において受注損失引当金が発生したプロジェクトにつきましては、当第3四半期連結会計期間において、無事に納品及び検収となりました。

「システムソリューション事業」は、売上高4億68百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に特殊車両関連のシステム開発については、顧客との事業関係の強化を図り、引き続き売上高を牽引いたしました。一方で、医療機関向け医事システムについては、受注が減少したことによるものであります。

「ネットワーク事業」は、売上高1億24百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主に連結子会社であった株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響により減収したことによるものであります。クラウド・データセンター関連については、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」の契約獲得に注力しましたが、サービス価格競争の激化による厳しい環境に晒されており、より一層の販売強化を図っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億67百万円、仕掛品が63百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が73百万円、無形固定資産が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は32億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少し、短期借入金が1億84百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が51百万円、長期リース債務が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失3億98百万円、剰余金の配当20百万円による減少、連結範囲の変更に伴う利益剰余金77百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%（前連結会計年度末は46.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億67百万円増加し、7億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入（前年同四半期は52百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億79百万円、売上債権の減少3億45百万円、仕入債務の減少1億25百万円、投資有価証券評価損55百万円、税金等調整前四半期純損失3億93百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入（前年同四半期は59百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円の収入（前年同四半期は107百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億84百万円、長期借入金の返済1億33百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出36百万円、社債の償還による支出30百万円などによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,080,800	40,808	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,808	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	423,800	-	423,800	9.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,354	794,236
受取手形及び売掛金	864,444	498,321
商品及び製品	84,680	3,662
仕掛品	59,560	122,961
原材料及び貯蔵品	22,307	27,336
その他	71,061	94,902
貸倒引当金	3,290	1,874
流動資産合計	1,725,118	1,539,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678,979	643,786
工具、器具及び備品(純額)	190,324	151,973
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,180,685	1,107,141
無形固定資産		
ソフトウェア	346,116	241,485
のれん	4,276	1,940
その他	12,236	12,055
無形固定資産合計	362,629	255,481
投資その他の資産		
投資有価証券	96,654	109,157
繰延税金資産	172,691	169,524
その他	156,293	156,150
貸倒引当金	68,744	68,295
投資その他の資産合計	356,895	366,538
固定資産合計	1,900,210	1,729,160
資産合計	3,625,328	3,268,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,630	113,759
短期借入金	210,000	394,733
1年内返済予定の長期借入金	220,784	179,450
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	48,566	35,018
未払法人税等	10,401	7,843
賞与引当金	-	13,966
受注損失引当金	-	70
その他	165,478	241,080
流動負債合計	964,861	1,045,922
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	240,400	189,200
リース債務	106,558	83,978
長期未払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	341,884	341,839
資産除去債務	5,597	5,691
その他	32	-
固定負債合計	985,287	881,525
負債合計	1,950,149	1,927,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	201,238	138,159
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	1,657,982	1,318,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,196	22,675
その他の包括利益累計額合計	17,196	22,675
純資産合計	1,675,179	1,341,259
負債純資産合計	3,625,328	3,268,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,469,120	2,085,466
売上原価	2,247,565	1,959,439
売上総利益	221,554	126,027
販売費及び一般管理費	457,532	454,334
営業損失()	235,977	328,306
営業外収益		
受取利息	98	498
受取配当金	1,350	588
貸倒引当金戻入額	2,967	201
その他	1,852	983
営業外収益合計	6,268	2,271
営業外費用		
支払利息	8,681	9,805
持分法による投資損失	4,970	1,602
その他	36	713
営業外費用合計	13,687	12,121
経常損失()	243,396	338,156
特別利益		
新株予約権戻入益	4,764	-
特別利益合計	4,764	-
特別損失		
固定資産除却損	954	670
投資有価証券評価損	-	55,079
リース解約損	9,148	-
特別損失合計	10,102	55,749
税金等調整前四半期純損失()	248,734	393,906
法人税等	11,217	4,945
少数株主損益調整前四半期純損失()	259,952	398,852
四半期純損失()	259,952	398,852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	259,952	398,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,106	5,478
その他の包括利益合計	11,106	5,478
四半期包括利益	248,845	393,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,845	393,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	248,734	393,906
減価償却費	189,718	179,376
のれん償却額	12,822	1,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,357	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,796	13,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	769	1,510
受注損失引当金の増減額(は減少)	29,624	70
受取利息及び受取配当金	1,448	1,086
支払利息	8,681	9,805
為替差損益(は益)	1,061	0
持分法による投資損益(は益)	4,970	1,602
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,079
リース解約損	9,148	-
固定資産除却損	954	670
売上債権の増減額(は増加)	154,989	345,575
たな卸資産の増減額(は増加)	33,776	65,083
仕入債務の増減額(は減少)	29,338	125,379
その他	20,409	81,150
小計	81,699	106,407
利息及び配当金の受取額	1,447	1,115
利息の支払額	8,085	9,486
法人税等の支払額	22,778	4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,283	93,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,218	758
有形固定資産の売却による収入	90,227	-
無形固定資産の取得による支出	31,297	117
差入保証金の差入による支出	10	-
差入保証金の回収による収入	10,000	-
貸付金の回収による収入	3,164	63,000
その他	529	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,336	60,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,834	184,733
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	122,872	133,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,443	36,127
社債の償還による支出	90,000	30,000
配当金の支払額	20,252	20,352
その他	1,183	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,917	14,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,764	168,528
現金及び現金同等物の期首残高	488,205	626,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	646
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,970	794,236

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,181千円減少し、利益剰余金が2,691千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	182,062千円	177,498千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	493,444千円	488,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	150,000千円	100,000千円
計	250,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	492,970千円	794,236千円
現金及び現金同等物	492,970千円	794,236千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が138百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユーション	システムソ リユーション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	288,662	1,254,109	649,789	274,514	2,467,076	2,043	2,469,120	-	2,469,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	16,665	13,704	8,955	39,987	-	39,987	39,987	-
計	289,324	1,270,774	663,494	283,469	2,507,063	2,043	2,509,107	39,987	2,469,120
セグメント利益又は 損失()	19,252	182,900	26,881	236,616	7,582	24,153	31,736	204,241	235,977

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 204,241千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,858	1,300,109	468,713	124,080	2,084,761	704	2,085,466	-	2,085,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	6,197	10,756	5,834	29,773	-	29,773	29,773	-
計	198,843	1,306,306	479,470	129,915	2,114,535	704	2,115,240	29,773	2,085,466
セグメント利益又は 損失（ ）	10,318	160,412	51,326	155,070	56,302	24,982	81,284	247,021	328,306

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 247,021千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	64円71銭	97円72銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	259,952	398,852
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	259,952	398,852
普通株式の期中平均株式数（株）	4,017,090	4,081,590

（注）前第3四半期及び当第3四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。